

全国雪対策連絡協議会の活動

1. 定期総会

雪センターが事務局となっている全国雪対策連絡協議会には、13の道県別の雪対策協議会があり、全国208の市町村会員で成り立っています。会員相互の情報交換・意見交換を経て出された意見・要望は、事務局で集約し、関係機関と調整を行っております。毎年7月の全国雪対策連絡協議会の定期総会で要望書が決議され、これを以って関係機関に要望活動を行っております。こうした活動の成果が予算措置や新たな施策・制度の創設となって現れています。

平成29年度の第21回定期総会は、7月27日に砂防会館にて開催されました。

国土交通省五道仁実技術審議官の代理として石原康弘技術調査課長の御挨拶の後、下記の国土交通省の幹部から、会員の活動に不可欠な情報の御提供・御説明を頂きました。

国土政策局 安藤恒次地方振興課長
道路局国道・防災課 和田卓道路防災対策室長
北海道局 高橋季承参事官

当日の配布資料のうち了解頂いた資料はp.76以降に掲載します。

議事では、事業計画、収支予算、役員の改選等の議案を承認頂いた後、要望書が決議されました。



2. 平成29年度7月要望活動

総会後、市町村長方も交えた大要望団による要望活動に移りました。208市町村の要望を結集した要望活動という事で、要望先では特段の御配慮を頂き、国土交通省技監、関係局長、課長等に直接面談して要望内容を説明し御理解を頂きました。要望書の内容及び要望活動の状況写真を掲載しております。

役員一覧

会 長	青森県青森市長	小野寺晃彦
副会長	北海道倶知安町長	西江 栄二
副会長	新潟県長岡市長	磯田 達伸
副会長	岐阜県高山市長	國島 芳明
理 事	北海道赤井川村長	赤松 宏
理 事	岩手県盛岡市長	谷藤 裕明
理 事	秋田県秋田市長	穂積 志
理 事	福島県会津若松市長	室井 照平
理 事	富山県上市町長	伊東 尚志
理 事	石川県金沢市長	山野 之義
理 事	福井県大野市長	岡田 高大
監 事	山形県新庄市長	山尾 順紀
監 事	長野県飯山市長	足立 正則

顧問一覧

国土交通省 技術調査課長	石原 康弘
国土交通省総合政策局	
公共事業企画調整課事業総括調整官	鈴木 学
国土交通省東北地方整備局企画部長	渡邊 泰也
国土交通省関東地方整備局企画部長	東川 直正
国土交通省北陸地方整備局企画部長	渡辺 学
国土交通省中部地方整備局企画部長	岩田 美幸
国土交通省近畿地方整備局企画部長	井上 智夫
国土交通省北海道開発局	
建設部道路維持課長	坂場 武彦
北海道 建設部長	渡邊 直樹
青森県 県土整備部長	浅利 次郎
新潟県 土木部長	美寺 寿人
岐阜県 県土整備部長	宗宮 裕雄
東日本高速道路株式会社	
管理事業本部保全部長	八木 茂樹

平成29年度事業計画

平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）に予定している全国雪対策連絡協議会の主要な事業計画は、次のとおり。

1. 全国雪対策連絡協議会活動

全国雪対策連絡協議会の会員である市町村へは、適宜必要な情報提供を行い、また会員相互の情報交換・意見交換、会員の密接な連絡調整による連携・協力体制を強化し、総合的な雪対策の推進に、全国雪対策連絡協議会が機能する事を目指す。

全会員の参加する年一回の定期総会は、開催準備前から会員の意見調整を行い、総会では、会員の情報交換と相互理解の推進、協力体制強化を図り、会員の意見・要望表明を通じて、総合的な雪対策を推進するに当たっての重要な場であるということを会員に認識してもらい、多くの会員の参加を実現する。

来賓として総会に参加される国土交通省の方々からは、会員の活動、積雪寒冷地の振興のために必要な情報の提供、状況の説明を受ける機会を設ける。

積雪寒冷特別地域における必要不可欠な事業の計画的かつ強力な推進、そのための予算の確保の必要性については、本協議会が総力を挙げて関係機関に働きかけその実現に努める。

本年度開催する定期総会では、平成30年度予算編成に向け、「積雪寒冷特別地域道路交通確保五箇年計画」の着実な実施を始めとする諸対策の推進とそのための予算の確保等の課題について協議会の総意をもって決議する。

2. 平成30年度予算編成に係る雪対策促進要望活動

全国雪対策連絡協議会定期総会で決議された、「国土交通省関係予算に係る積雪寒冷特別地域の諸対策の推進に関する要望」をもとに、総会参加者により、関係省庁及び国会に対しての要望活動を行う。

その後さらに秋にも、雪対策のための予算確保、諸対策の推進について協議会会員の意見要望を取りまとめ、作成した要望書をもって要望活動を実施する。

3. 豪雪に対する緊急要望活動等の実施

降雪状況に応じて、記録的な豪雪等の緊急な事態が発生した場合には、適宜、関係機関に対して緊急要望活動を行う。

4. 各道県の雪対策協議会等への支援

関係道県単位で組織されている雪対策協議会（計13）に対して、その活動を把握するとともに適宜情報提供し、協議会会員相互の情報の交換や協力体制の強化に努める。

また、各雪対策協議会にも積極的に参加して直接情報提供、意見交換・情報交換を行い、各道県の協議会の活動がより活発に効果的におこなわれるよう支援して行く。

5. 雪関係行事に対する後援

国土交通省及び都道府県の行う「雪崩防災週間」等雪に関する様々な行事が毎年行われており、それらに対して全国及び各道県の協議会への後援依頼がなされているが、それらに対しては、その趣旨を理解した上で積極的に対応していく。

また、毎年開催地を変えながら催される「ゆきみらい」は、平成30年2月8日から9日まで「ゆきみらい2018in富山」として富山市において開催されるよていであり、雪対策連絡協議会は後援者の一員となってこれを後援する。

平成 29 年 7 月 27 日

全国雪対策連絡協議会 要望活動参加者

青森県	青森市長	(会長)	小野寺晃彦
北海道	倶知安町長		西江 栄二
	赤井川村長		赤松 宏
	小樽市	総務部 東京事務所長	大門 義雄
岩手県	盛岡市	建設部次長	南幅 純一
宮城県	蔵王町	建設課 技術補佐	大槻 健一
秋田県	秋田市	建設部道路維持課 ゆき対策担当課長	須磨 一郎
山形県	新庄市長		山尾 順紀
	米沢市	建設部長	杉浦 隆治
福島県	会津若松市	建設部企画副参事	平野 健一
	福島市	建設部長	佐藤 務
	南会津町	副町長	渡部 龍一
長野県	飯山市	建設水道部長	山崎 美典
新潟県	魚沼市長		佐藤 雅一
	長岡市	土木部長	小山 金利
	十日町市	建設部長	神田真太郎
	上越市	道路課 雪対策室長	寺田 秀男
富山県	上市町	建設課長	永田 雄二
	氷見市	建設農林水産部長	表 良広
石川県	金沢市	道路管理課 道路等管理事務所 所長補佐	福井 一浩
岐阜県	高山市	基盤整備部 維持課長	中垣内 一
福井県	勝山市長		山岸 正裕
	福井市	建設部 道路課 副課長	上田 洋介

参加者総数 23名 (内市町村長 6名)

要望書提出先

平成29年7月27日

国土交通省

国土交通大臣 石井 啓一
 国土交通副大臣 末松 信介
 国土交通副大臣 田中 良生
 国土交通大臣政務官 根本 幸典
 国土交通大臣政務官 藤井 比早之
 国土交通大臣政務官 大野 泰正
 国土交通事務次官 毛利 信二
 技 監 森 昌 文
 国土交通審議官 田 端 浩
 国土交通審議官 吉 田 光 市
 国土交通審議官 奈良平 博史

大臣官房

大臣官房長 藤田 耕三
 技術審議官 五道 仁実
 技術調査課長 石原 康弘

総合政策局

局 長 由木 文彦
 次 長 一見 勝之
 官房技術参事官 奥谷 正
 公共事業企画調整課長 勢田 昌功
 公共事業企画調整課事業総括調整官 鈴木 学

公共事業企画調整課施工安全企画室長 宮武 一郎

国土政策局

局 長 野村 正史
 官房審議官 小原 昇
 官房審議官 袂川 直也
 官房審議官 北村 知久
 地方振興課長 安藤 恒次

土地・建設産業局

局 長 田村 計研
 建設業課長 平 田 研

都市局

局 長 栗田 卓也
 官房技術審議官 廣瀬 隆正
 まちづくり推進課長 佐藤 守孝
 街路交通施設課長 渡邊 浩司

水管理・国土保全局

局 長 山田 邦博
 次 長 清瀬 和彦
 河川計画課長 岡村 次郎
 治水課長 小平 卓
 防災課長 佐藤 克英
 災害対策室長 小島 優
 下水道部長 森岡 泰裕
 下水道事業課長 加藤 裕之
 流域管理官 岡本 誠一郎
 砂防部長 栗原 淳一
 砂防計画課長 今井 一之
 保全課長 浦 真

道路局

局 長 石川 雄一
 次 長 和田 信貴
 官房審議官 東本 潔之
 総務課長 山岡 博幹
 企画課長 吉村 一夫
 国道・防災課長 和田 弥
 道路防災対策室長 森田 卓二
 環境安全課長 誠二

住宅局

局 長 伊藤 明子
 住宅総合整備課長 高橋 謙司
 安心居住推進課長 石坂 聡
 住宅総合整備課住環境整備室長 澁谷 浩一

北海道局

局 長 田村 秀夫
 官房審議官 柳屋 勝彦
 官房審議官 對馬 一修
 総務課長 住本 靖
 予算課長 松重 友啓
 地政課長 後藤 貞二
 水政課長 石塚 宗司
 参事官 高橋 季承

観光庁

長 官 田村 明比古
 次 長 水嶋 智人
 審議官 瓦林 康庸
 観光地域振興部長 加藤 秀
 観光地域振興課長 畠中 人

68名

積雪寒冷特別地域における諸対策の推進に関する要望書

国土の約6割、人口の約2割を占める積雪寒冷地域は、雪により社会・経済活動に大きな支障が生じております。少子化・高齢化が急速に進み、気候変動による局地的、集中的な豪雪が頻発しています。雪国の快適で安全な生活の確保と、地域の発展には、各施策の、総合的・効率的な推進が必要であります。

208の市町村の総力を結集した全国雪対策連絡協議会は、昨年に引き続き以下の事項を要望致します。

道路予算の確保と事業の計画的推進

「積雪寒冷特別地域道路五箇年計画」の実施に必要な予算を確保し、事業を強力に推進すること。

地域にとって重要な路線は、雪寒道路に指定できるよう基準を緩和すること。

社会資本整備総合交付金を確保し、雪寒道路事業の計画的推進を図ること。

豪雪地帯対策特別措置法による対策の推進

特別措置法の特例措置に基づき、市町村道の整備等を促進すること。

除排雪体制の整備、空き家の管理の確保及び雪冷熱エネルギーの活用促進の施策に取り組むこと。

雪に強い地域づくり、街づくり

道路と河川・下水道等が一体となった雪に強い地域づくり、街づくりの実現を図ること。

冬期間も安全で快適な活動を確保できるよう、コンパクトな街づくりに対する支援を推進すること。

雪国の魅力を活かした地域の発展の推進

雪国の資源を活用した、観光、特産物等の地域の活性化の取組みを支援する施策を推進すること。

地域の発展の取組が冬期間にもできるよう、人や物の移動を確保する基盤整備の施策を推進すること。

連携による除排雪事業の推進

国・県・市町村が一体となって協力し除排雪に取り組めるよう、連絡・調整、応援体制の強化を図ること。

雪堆積場の確保のために、関係機関の協力を推進すること。

河川敷の雪捨て場としての活用は、降雪状況に応じて、関係自治体との協議に迅速に対応すること。

生活道路、狹隘道路においては、住民やボランティア団体による活動を支援する体制を整備すること。

豪雪への対応策

豪雪地域には、地方交付税算定時の雪寒補正を強化すること。

臨時特例措置等により道路除雪に対して財政支援を確実に実施すること。

豪雪に対し、広域的に連携した支援の仕組みや体制確保等のための施策を推進すること。

局地的な異常豪雪に対し、緊急に安全確保のための施策を推進すること。

除排雪の担い手の確保と育成

除排雪の担い手である事業者の確保と育成を図る施策を推進すること。

除排雪機械の事業者の保有や事業者への貸出しを支援し、除排雪体制を整備する施策を推進すること。

雪崩等の災害対策の推進と必要予算の確保

雪崩危険箇所の雪崩対策施設や砂防堰堤の整備を強力に推進すること。

老朽化した施設更新の支援の拡充を図ること。

災害復旧事業の雪崩対策施設への適用拡充を図ること。

地震、水害、土砂等による災害の早期復旧支援体制の確立と、被災地への支援の継続を推進すること。

雪崩防災週間において、雪崩危険箇所の周知を図ること。

雪対策のための施設整備

雪対策ダム事業、消流雪用水導入事業及び雪対策砂防モデル事業等を強力に推進すること。
老朽化した消融雪施設更新事業の支援の充実を図ること。

克雪住宅の普及促進と空き家対策

雪国の特性に応じた克雪住宅の普及促進、支援(融雪・落雪屋根の新設・改築)を強力に推進すること。
雪により倒壊した空き家及び倒壊の恐れのある空き家の除去に対する支援を推進すること。

高齢化社会への対応

高齢者、身体障害者の冬期の交通安全を確保するバリアフリーを強力に推進すること。
高齢者の除排雪作業の負担軽減のための除排雪体制の整備、技術開発を促進すること。

技術開発の推進

除排雪、消融雪コストの縮減と環境改善のため、自然エネルギーの活用、新技術の開発を推進すること。
雪害対策のための雪氷防災の調査研究を推進すること。
雪国の地域活性化のため、利雪技術等の研究開発の積極的推進を図ること。

情報システムの整備

雪に関する気象、道路状況、雪崩の予警報等の情報通信システムの構築整備を促進すること。
異常気象による局地的な降雪に対し、観測点の増設等、地域気象観測システムの整備を図ること。

平成29年7月27日

全国雪対策連絡協議会

会 長	青森県青森市長	小野寺晃彦
副 会 長	北海道倶知安町長	西江 栄二
副 会 長	新潟県長岡市長	磯田 達伸
副 会 長	岐阜県高山市長	國島 芳明
理 事	北海道赤井川村長	赤松 宏
理 事	岩手県盛岡市長	谷藤 裕明
理 事	秋田県秋田市長	穂積 志
理 事	福島県会津若松市長	室井 照平
理 事	富山県上市町長	伊東 尚志
理 事	石川県金沢市長	山野 之義
理 事	福井県大野市長	岡田 高大
監 事	山形県新庄市長	山尾 順紀
監 事	長野県飯山市長	足立 正則

要望活動の記録

平成 29 年 7 月 27 日



国土交通省 森技監



五道技術審議官



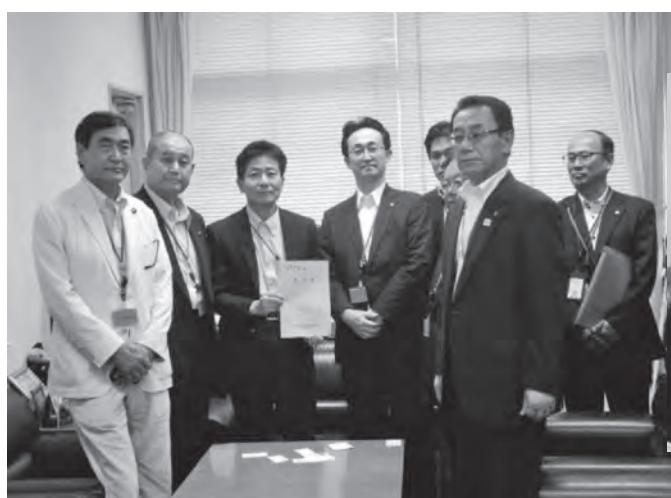
国土政策局 野村局長



土地・建設産業局 田村局長



都市局 廣瀬官房技術審議官



道路局 石川局長



住宅局 伊藤局長



北海道局 田村局長



観光庁 加藤観光地域振興部長



石原技術調査課長



道路局 森山環境安全課長